



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 保久盛 長哲

TEL 098-867-2141
平成27年12月10日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	26,007	7.8	6,628	50.4	4,221	36.8
27年3月期中間期	24,111	△2.6	4,406	△7.3	3,084	24.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,482百万円 (△73.1%) 27年3月期中間期 5,513百万円 (103.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	209.95	209.39
27年3月期中間期	151.96	151.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,093,550	145,992	6.7
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 140,912百万円 27年3月期 140,242百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.2	10,600	△7.1	6,400	△12.5	318.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	21,000,000 株	27年3月期	21,000,000 株
28年3月期中間期	891,615 株	27年3月期	899,235 株
28年3月期中間期	20,104,846 株	27年3月期中間期	20,294,596 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,519	8.8	6,146	59.9	4,108	34.9
27年3月期中間期	17,936	△4.3	3,843	1.6	3,044	40.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	204.36
27年3月期中間期	150.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,076,493		134,766			6.4
27年3月期	2,023,600		134,256			6.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 134,540百万円 27年3月期 134,060百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	3.4	9,200	△7.4	6,100	△10.2	303.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

平成27年度上半期の国内経済は、輸出・生産面に振興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益が改善を続けるなかで、設備投資が緩やかな増加基調となったことや、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費関連においては、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要等により堅調に推移しました。更に、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2015～2017」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の増加などにより、前年同期比18億96百万円増加の260億7百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比3億24百万円減少の193億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億21百万円増加の66億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11億37百万円増加の42億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比526億円増加の2兆935億円、純資産は前連結会計年度末比8億円増加の1,459億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比517億円増加の1兆9,015億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円増加の1兆3,319億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比218億円減少の5,827億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成27年5月13日に公表した数値を、経常収益520億円(前回公表値比+11億円)、経常利益106億円(前回公表値比+4億円)、親会社株主に帰属する当期純利益64億円(前回公表値比+4億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益377億円(前回公表値比+10億円)、経常利益92億円(前回公表値比+7億円)、当期純利益61億円(前回公表値比+5億円)に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	76,711	117,393
コールローン及び買入手形	414	672
買入金銭債権	502	492
有価証券	604,685	582,796
貸出金	1,299,148	1,329,151
外国為替	3,092	3,669
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,503
その他資産	18,033	20,323
有形固定資産	19,361	20,267
無形固定資産	2,561	2,492
繰延税金資産	816	753
支払承諾見返	10,113	9,840
貸倒引当金	△10,561	△10,807
資産の部合計	2,040,854	2,093,550
負債の部		
預金	1,788,929	1,839,701
借入金	11,682	13,030
外国為替	78	45
信託勘定借	57,771	59,031
その他負債	15,855	16,314
賞与引当金	687	719
役員賞与引当金	26	9
退職給付に係る負債	6,061	5,786
役員退職慰労引当金	29	17
信託元本補填引当金	218	195
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	84	51
繰延税金負債	2,805	1,471
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,840
負債の部合計	1,895,692	1,947,558
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	89,519
自己株式	△3,573	△3,544
株主資本合計	122,786	126,330
その他有価証券評価差額金	16,345	13,395
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	△181	△104
その他の包括利益累計額合計	17,456	14,581
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	4,854
純資産の部合計	145,162	145,992
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,093,550

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,111	26,007
資金運用収益	15,166	15,645
(うち貸出金利息)	13,131	12,944
(うち有価証券利息配当金)	1,980	2,648
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,230	2,463
その他業務収益	6,097	6,539
その他経常収益	448	1,155
経常費用	19,704	19,379
資金調達費用	1,132	1,088
(うち預金利息)	852	812
役務取引等費用	993	1,066
その他業務費用	5,020	5,261
営業経費	10,702	10,760
その他経常費用	1,855	1,202
経常利益	4,406	6,628
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,237
法人税等調整額	3	27
法人税等合計	1,046	2,265
中間純利益	3,308	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	224	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,084	4,221

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,308	4,354
その他の包括利益	2,204	△2,871
その他有価証券評価差額金	2,121	△2,947
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	83	76
中間包括利益	5,513	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,286	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	226	136

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の 取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,345	—	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	—	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
減価償却費	742	743
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,340	246
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
信託元本補填引当金の増減(△)	△39	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△33
資金運用収益	△15,166	△15,645
資金調達費用	1,132	1,088
有価証券関係損益(△)	△301	△1,012
固定資産処分損益(△は益)	51	8
貸出金の純増(△)減	△27,256	△30,002
預金の純増減(△)	103,702	50,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	670	1,347
コールローン等の純増(△)減	139	△249
外国為替(資産)の純増(△)減	△705	△577
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	△32
信託勘定借の純増減(△)	△5,583	1,259
資金運用による収入	15,668	15,776
資金調達による支出	△1,212	△1,185
その他	△2,453	△3,436
小計	72,124	25,499
法人税等の支払額	△1,879	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,244	24,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,322	△79,121
有価証券の売却による収入	50,167	26,121
有価証券の償還による収入	26,268	71,373
有形固定資産の取得による支出	△273	△1,466
有形固定資産の売却による収入	97	77
無形固定資産の取得による支出	△77	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,860	16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△659	△703
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,470	40,681
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,263	117,163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	19,399	5,222	24,622	1,385	26,008	△ 0	26,007
セグメント間の内部 経常収益	119	56	176	1,022	1,199	△ 1,199	-
計	19,519	5,279	24,799	2,407	27,207	△ 1,199	26,007
セグメント利益	6,146	176	6,322	310	6,633	△ 5	6,628
セグメント資産	2,076,576	29,597	2,106,174	22,049	2,128,224	△ 34,673	2,093,550
セグメント負債	1,941,914	26,281	1,968,196	12,219	1,980,416	△ 32,857	1,947,558
その他の項目							
減価償却費	665	58	724	19	743	-	743
資金運用収益	15,229	7	15,236	479	15,715	△ 69	15,645
資金調達費用	1,055	80	1,136	22	1,158	△ 69	1,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,525	79	1,605	22	1,627	△ 2	1,624

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	76,240	116,895
コールローン	414	672
買入金銭債権	238	255
有価証券	605,558	583,663
貸出金	1,310,776	1,341,588
外国為替	3,092	3,669
その他資産	3,569	5,529
その他の資産	3,569	5,529
有形固定資産	18,950	19,815
無形固定資産	2,271	2,237
支払承諾見返	10,113	9,840
貸倒引当金	△7,627	△7,674
資産の部合計	2,023,600	2,076,493
負債の部		
預金	1,804,634	1,857,346
借入金	300	—
外国為替	78	45
信託勘定借	57,771	59,031
その他負債	5,713	6,320
未払法人税等	638	1,980
リース債務	348	339
資産除去債務	338	352
その他の負債	4,388	3,647
賞与引当金	568	588
役員賞与引当金	18	7
退職給付引当金	5,624	5,453
信託元本補填引当金	218	195
睡眠預金払戻損失引当金	84	51
繰延税金負債	2,888	1,519
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,840
負債の部合計	1,889,343	1,941,727

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	79,654	83,056
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	70,119	73,521
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	6,399	5,001
自己株式	△3,573	△3,544
株主資本合計	116,429	119,861
その他有価証券評価差額金	16,339	13,387
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,291	1,291
評価・換算差額等合計	17,631	14,679
新株予約権	196	225
純資産の部合計	134,256	134,766
負債及び純資産の部合計	2,023,600	2,076,493

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	17,936	19,519
資金運用収益	14,754	15,229
(うち貸出金利息)	12,737	12,550
(うち有価証券利息配当金)	1,971	2,637
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,223	2,460
その他業務収益	377	471
その他経常収益	412	1,155
経常費用	14,093	13,373
資金調達費用	1,091	1,055
(うち預金利息)	859	820
役務取引等費用	1,226	1,302
その他業務費用	54	94
営業経費	10,257	10,183
その他経常費用	1,462	736
経常利益	3,843	6,146
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税引前中間純利益	3,792	6,138
法人税、住民税及び事業税	776	2,062
法人税等調整額	△29	△33
法人税等合計	747	2,029
中間純利益	3,044	4,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当中間期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
中間純利益						3,044	3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,300	△920	2,379
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	—	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による累積的影響額		△493						△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	—	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△659						△659
中間純利益		3,044						3,044
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	59	53						53
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	55	2,434	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	△2,514	114,451	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当						△703	△703
中間純利益						4,108	4,108
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△1,397	3,402
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	5,001	83,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	—	1,291	17,631	196	134,256
当中間期変動額								
剰余金の配当		△703						△703
中間純利益		4,108						4,108
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	32	29						29
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,951	△0		△2,952	29	△2,922
当中間期変動額合計	29	3,431	△2,951	△0	—	△2,952	29	509
当中間期末残高	△3,544	119,861	13,387	△0	1,291	14,679	225	134,766

(4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出金	3,111	2,839
その他債権	2	1
銀行勘定貸	57,771	59,031
合計	60,884	61,871

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	60,884	61,871
合計	60,884	61,871